

令和 6 年度第 1 回中央区地域包括ケアシステム推進会議に係るご意見

【多様な主体と連携した生活支援に係る移動手段】

- ・ 隙間時間を活用して出来る人・物・車と必要な人をつなぐ仕組みの整備が必要。例えば、定期的な外出・移動手段のニーズを抽出し乗降場所や時間を整理した上で、ライドシェアで試行したり、乗降介助・外出付添支援を介護予防サポーターマッチングで確保する等。
- ・ 乗合タクシーのようなシステムを構築するため、地域住民と企業、医療福祉関係者が一緒に検討しながら、まちづくりセンターの民間企業と地域のマッチング事業を活用できるといい。
- ・ 介護保険の乗降介助（介護タクシー）は手続きが煩雑でプラン作成も必要なため、一般（福祉）タクシーの乗車割引が必要に応じて使える仕組みがあるといい。

【認知症バリアフリーの推進】

- ・ 認知症サポーター養成講座を継続し、周知・理解浸透を図ることが必要。
- ・ 認知症事例検討会や当事者との交流の機会など継続的な学びの機会を設けることも必要。
- ・ 認知症サポーターの発展的な活動を推進するため、地域・学生・企業など対象の拡大を図る必要がある。
- ・ アクティブサポーターやチームオレンジなどサポーターが活躍できる場を増やす。
- ・ マンションの住民同士は希薄になりがちだが、認知症のことを理解して先進的な取り組みをしているマンションや管理会社をチームオレンジとして認定し紹介できるとよい。
- ・ 中央区は学生が多いため、学生が気軽に認知症について学びやすい環境づくりや、学生ができる範囲での認知症の啓発と当事者や家族支援につながる取組をチームオレンジとして認定してはどうか。
- ・ チームオレンジの効果的な取り組み事例を共有していく必要がある。
- ・ 認知症高齢者が住み慣れた自宅で最期まで暮らすことへの地域住民の理解を得るために、入居可能な借家の確保と周辺住民への啓発活動も認知症バリアフリーにつながる。

【地域共生社会の実現に向けた包括的・重点的支援体制の構築】

- ・ 包括的・重層的支援ができる部署を設置し、窓口相談だけでなく相談内容を協議できる場やメンバーの設定も必要。併せて、相談窓口を区内に複数箇所設置し、分野を超えた資格を積極的に習得し、多様な相談に対応できる体制づくりも必要。
- ・ 包括的・重層的支援体制の構築には関係者による情報共有が必要であり、発見の遅れや相談の遅れにならないような個人情報共有するシステムの整備ができるとよい。
- ・ 様々な状況にある方々の適切な意向確認や意思決定支援ができるような各種研修会への参加や多職種連携に向けた研鑽が大事である。
- ・ 大学生を対象にワークショップを行い、参加者自身の健康づくりへの関心を高め、若年層へ

の健康づくりに関する啓発の効果的な取り組みについての検討が必要。

- ・中央区には学校・企業・事業所などの社会資源が多くあるため、まちづくりセンター主催の「地域と企業をつなぐマッチング事業」を発展させ、住民同士を支え合う体制づくりや住民の力を引き出すきっかけとなるような取り組みに広げる必要がある。
- ・8020 推進員研修に認知症や防災のテーマを取り上げ学び合う仲間づくりを支援し地域活動の活性化を図る。

【中央区地域包括ケアシステム推進方針に関するその他の意見】

- ・地域共生社会の実現に向けて全世代参加型のイベントを区単位で提供することも有効ではないか。例えば、区推進方針とはつらつプランを踏まえて小テーマを設定し、区の事業として、学校・地域・企業・介護事業所等による協働での企画・開催や、くまもとアプリや介護保険サポーターポイント制度などと組み合わせることで参加協力者の獲得がより効果的になるのではないか。
- ・歩いて行ける場所の介護予防活動拠点を増やすために、地域支え合い型サービスやくまもと元気くらすの要件の緩和や、一定のフレイルに通じる要件を追加する等の検討も必要。
- ・リハビリ専門職に代わって情報発信・運動指導ができるトレーナーを養成し、地域活動への参加を促してはどうか（現：げんき体操トレーナー？）。トレーナーを、校区単位で養成すれば、より地域活動につながりやすい。
- ・通いの場の規模や内容が多様化しているため、各圏域の生活支援コーディネーターが多様な通いの場を把握し、介護予防につながっている状況を評価していくことも必要。
- ・栄養管理支援につながる活動費（食材料費等）も介護予防の財源から捻出するなど、継続的に必要な支援とは何かを検討していく必要がある。
- ・住民が希望すれば、自宅や自宅に近い環境で最期を過ごす選択ができるように、在宅医療の啓発やACPを医療・介護・福祉・地域の連携による身近な地域での支え合いネットワークを構築しながら推進していく必要がある。
- ・ボランティア活動自体が生き甲斐や健康づくりにつながるよう地域活動への参加を促していくことが重要。